

タカ派にやや距離を置くオーストラリアだが

米国をはじめ、英国、ノルウェー、ニュージーランドなど主な先進国の中央銀行がタカ派(金融引締めを选好)路線にシフトしています。オーストラリア(豪)中銀も例外ではなく、量的金融緩和の終了を発表するなどタカ派シフトを進めています。ただ、インフレ懸念は現段階では低く、雇用市場も一部改善の余地があることから、慎重にタカ派路線にシフトする一面も見られます。

オーストラリア準備銀行:金融正常化の方針が議事要旨で示される

豪準備銀行(中央銀行)は2022年2月15日に、2月1日に開催された理事会の議事要旨を公表しました。

豪中銀は1日の理事会で国債や州債を大量に購入する量的金融緩和政策の終了を決定しました。インフレ率が上昇傾向となる中(図表1参照)、金融政策の正常化を進める姿勢を示しました。なお、政策金利は市場予想通り過去最低となる0.1%に据え置いています。

どこに注目すべきか: 議事要旨、豪中銀、量的金融緩和、賃金動向

まず、2月1日の理事会における決定事項を振り返ると、政策金利は据置きながら、量的金融緩和策は2月10日をもって債券購入プログラムによる債券の新規購入停止が決定されました。また、豪中銀は5月の理事会において、保有債券の再投資の方針を検討するとしています。

次に、議事要旨をもとに量的金融緩和策と政策金利などについて補足します。

量的金融緩和策における債券の新規購入について次の3つの選択肢を議論したことが示されました。①2月半ばから購入額を減額し、5月に終了する、②購入ペースを落とすうえで5月に再検討する、③2月半ばに終了、が選択肢として示されています。結局、すでに保有する債券が景気の下支えとなっており、新規購入は、その役割を終えたことから③が選択されました。選択肢の中ではもっともタカ派と見えますが、2月における新規購入停止を受けても市場が冷静に受け止めたことを思えば、豪中銀のタカ派シフトはやや慎重であったようにも思われます。

なお、豪国債市場には他国と異なり、次の国債償還が22年7月迄ないという特殊事情があります。そのため、償還による自然減がなかなか起きないことから、再投資の方針を含め5月に検討するとしています。タカ派シフトが著しい米国であっても、保有債券を売却することへの支持は広がりを見せていません。仮に豪中銀が保有資産を売却することを決定したとしても、このような事情を頭に入れておく必要があります。

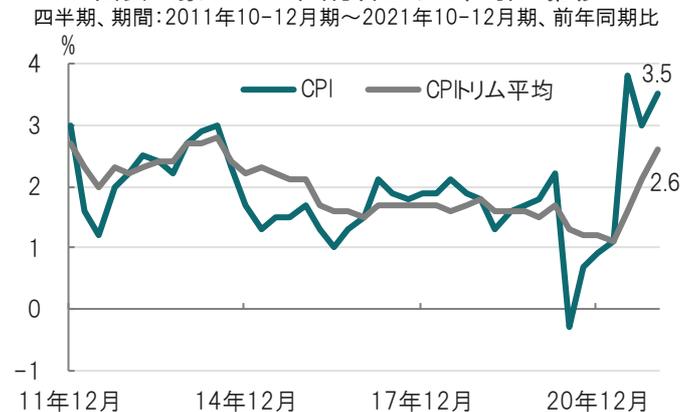
次に政策金利についての方針です。議事要旨では利上げ時期を忍耐強く待つ姿勢が示されました。市場では足元の消費者物価指数(CPI)が前年同期比で3.5%と豪中銀の

インフレ(許容)範囲2~3%を上回る点などから年内利上げを織り込んでいます。豪中銀はCPIから値動きの大きい項目を除外したトリム平均を政策運営で重視しています。しかしトリム平均も2.6%と先の範囲の中間点(2.5%)をおよそ7年振りに上回ったことが議事要旨でも指摘されています。ただ、利上げを判断するにはトリム平均が持続的に今のような水準で推移するか見守りたいという意見もあるようです。

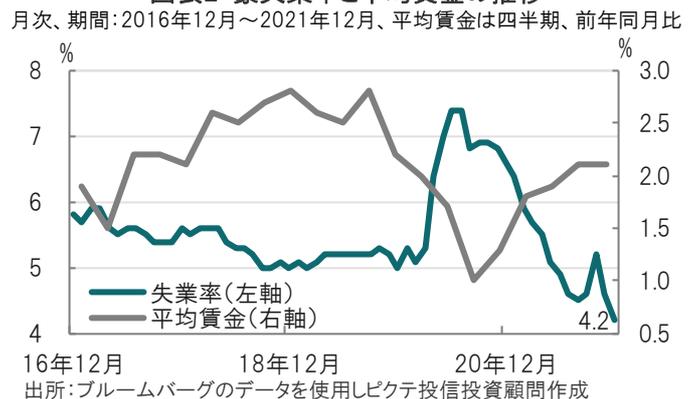
雇用市場に対する見方も分かれています。失業率は足元4.2%と、コロナ禍前を下回る水準です(図表2参照)。失業率は豪雇用市場の回復を示唆していると見られます。しかし、議事要旨では賃金動向を見守る姿勢も示されています。賃金も回復傾向ですが、その水準はコロナ禍前を下回ると議事要旨は指摘しています。失業率が低いことなどから、今後の賃金上昇も想定されますが、豪の雇用慣行により賃金が抑制される可能性も指摘しています。賃金があがらないのではなく、回復の確認に慎重なようにも見られます。

豪経済の回復次第ながら、利上げを抑制する要因の確認の長期化はインフレ懸念を高めるリスクもあり、年後半に向けタカ派姿勢が一段と強まる可能性も考えられそうです。

図表1:豪インフレ率(総合とトリム平均)の推移



図表2:豪失業率と平均賃金の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年1 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。